

O2-008

知的障害・発達障害のある思春期女子のための月経教育に関する研修プログラムの効果 (第2報)

—保護者向け研修会を通して—

津田 聡子¹、丸山 有希²、室加 千佳³
近藤 千恵⁴、高田 哲⁵¹ 中部大学 生命健康科学部² 神戸女子大学 看護学部³ 聖隷クリストファー大学 看護学部⁴ 上智大学 総合人間科学部⁵ 神戸市総合療育センター

【背景】

知的障害や発達障害のある女子の初潮年齢は、定型発達の女子の初潮年齢とほぼ同様と報告されている。しかし、二次性徴によるホルモン分泌の変化のみならず、社会性に乏しく対人関係に問題が生じやすいことやてんかんなどの併存疾患に対する薬の影響などのため、月経時のセルフケア確立には、保護者の十分な理解と支援が不可欠である。障害のある思春期女子の月経は個人差が大きいが、これらの女子に対する月経の対応を具体的に保護者が学ぶ機会はほとんどなく、わが子の初潮前に不安を強く抱く保護者が多いことが報告されている。そこで、我々は障害のある思春期女子の特性や月経時の対応についてまとめた「月経教育マニュアル」を開発し、知的障害・発達障害のある子どもを持つ保護者の知識や自信の向上と不安軽減のため、マニュアルを用いた保護者向け研修会を実施した。

【目的】

本研究では、研修会に参加した保護者を対象とし、保護者の知識や自信、不安の程度について調べ、研修の効果を明らかにすることを目的とした。

【方法】

研修会の前・後、3か月後にアンケート調査を実施した。思春期や性・月経に関する一般的な知識と障害特性に関連した知識の5項目、初経時の準備、初経・月経時の対応への自信や不安の程度の6項目の質問を分析し効果検証を行った。なお本研究は、中部大学倫理審査倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

27名の保護者が研修会に参加し、研修会前後の調査では26名から回答を得(回収率96.2%)、3か月後の調査は11名から回答を得た(回収率40.7%)。参加者は、26名(92.0%)が母親であり、参加者の子どもは12名(48.0%)が月経未発来であった。思春期や性、月経に関する一般的知識は、研修前・後・3か月後において有意な差は見られなかったが、障害のある子どもの思春期や性、月経についての知識は、研修の前後で有意に高くなり、3か月後までその効果は維持していた。障害のある子どもの初経時や月経時の対応については、研修の前後で自信は高まり不安は有意に減少していたが、3か月後には自信は低下し、再び不安が増してきていた。

【考察】

障害のある子どもの月経に関する知識や対応への自信は研修の前後で上昇し、不安感も有意に低下した。一方で、3か月後には不安が再び増強し始めていた。これらから、特性を考慮した月経教育に一定の効果はあるものの、保護者が定期的に学び相談できる機会の必要性が示唆された。

O2-009

大学病院における児童虐待対応
—虐待対策委員会立ち上げから現在まで

杉本 圭相

近畿大学医学部小児科学

【背景】

当院では、虐待対応は医療安全対策室の管轄で行われていたが、2019年に虐待対策委員会が発足し、Kindai Abuse and Neglect Protection Team (KANPT) として活動している。構成メンバーは医師(小児科、救命救急センター)、安全対策室室長、看護師(小児科病棟、救命救急センター病棟)、社会福祉士、精神保健福祉士、事務で、それに症例の主治医が加わる。

【方法】

2019年10月から2023年1月までの期間で、院内スタッフより虐待、およびその疑いとして委員会に報告があり、児童虐待として対応した症例について検討した。

【結果】

年齢は生後0日～16歳。主たる診療担当科は、小児科20件、救命救急センター10件、形成外科2件、眼科2件、産科2件。KANPTへの主な報告者は、救命救急センター医師、看護師、小児科医師であった。協議件数は47件で、内訳は熱傷9例、溺水4件、外傷11件(うち頭部外傷7件)ネグレクト9件、心理的虐待6件(うち4件は母の急性薬物中毒)、誤飲4件、来院時心肺停止2件、その他2件であった。児童相談所への通告は22件で、他、要保護児童対策地域協議会等へ相談した。転帰は自宅退院37件、一時保護5件、転院3件、死亡2件。

【考察】

KANPT発足後、医療スタッフがより虐待に対して関心や知識を持つようになり、ネグレクトや虐待予備軍の症例へ迅速にアプローチ共有するようになった。また、救命救急センターに搬送となった熱傷や母の急性薬物中毒例の背景にマルトリートメントやネグレクトがあることも少なくないという現状が見えてきた。さらに、重度の障害をもって出生した子どもを保護者が受け入れられない症例対応など大学病院としての特徴と考えられた。

【結論】

今後、構成メンバーの再構築、さらなる院内周知により医療職以外からの報告件数の増加につなげていく必要があると思われる。